

經濟論叢

第九十八卷 第五號

利潤分配制度と労使関係	前川嘉一	1
経営管理における過程理論の性格 (1)	降旗武彦	18
産業連関の3部門分割モデル	山田浩之 井原健雄	36
管理通貨論のアプローチについて	葛西孝平	54

昭和四十一年十一月

京都大學經濟學會

管理通貨論のアプローチについて

葛 西 孝 平

I は じ め に

現代の資本主義国で、その国内を見渡す限り金が貨幣として流通しているところはない。この事実は直ちに現行の国内の貨幣制度が何らかの形で管理されているということを暗示する。国外を見ても、国際間の支払い準備は金保有というよりはむしろ外貨保有が問題とされており、しかも国際間の貨幣的協力の緊密化が必要とされている現状を見るとやはりそこに管理が潜在していることが示される。しかし、この管理の対象は何かと問うとき、それが主に米ドル、英ポンド等の国際基軸通貨であり、特にドル危機に象徴されているように純金 1 オンス=35ドルと金に関連づけられた米ドルであることを知る。この金に関連づけられた米ドルが外貨保有の中心をなすとするなら、まず国際通貨制度は管理を必要としながらも、金とは無縁でないということになる。ついで、貨幣制度が国内面と国際面とを統一して把握されねばならぬとするなら、為替相場を通じて国内面においても貨幣制度は金と無縁ではないということになる。では、なぜ貨幣制度は、簡単にいって、貨幣は金と無縁ではないのか。「貨幣が金とは無縁でない」とは「貨幣は金である」ことを暗示する。では、なぜ貨幣は金なのか、という素朴な問題が出てくる。

「貨幣は金である」との命題は貨幣当局者や経済学者にとってはピンときても、他の一般の人々にとってはこない。もし、くるとすれば、金が貴金属であり、蓄財の巷間的原則——現金（預金も含めて）、不動産、貴金属の適宜分散保有——の1項目に属するからであろう。金は一般の人々にとっては貨幣として観念されていると見るよりは高価な金属と観念されているのが現状である。金は貨幣当局者や経済学者にとっては貨幣と観念され、一般の人々にとっては観

念されないという状況こそが現行の貨幣制度の基本的問題を反映している。つまり金の貨幣としての地位が問題なのである。貨幣制度の現状を、特に国際面から、(1) 金為替本位制、(2) 国際金通貨制ないしは国際金地金制、(3) 国際ドル本位制、(4) 金管理本位制、等々と把える種々の見解の相違は金の貨幣としての地位の評価の相違に由来する¹⁾。(1)(2)の見解は金は管理されていないと見る傾向を持つのに対し、(3)(4)のは管理されていると見る。前者がアメリカを金地金本位国とみ、従って他の諸国を、その通貨が米ドルとリンクされた金為替本位国とみるのに対し、後者は前者のいわば裏面をみて、法制的側面よりは実質的側面を問題としている。

管理通貨制度を取り扱う際、やっかいなのは一見、その本位貨幣は何かが不明なことである。金本位制や金核本位制(金地金制ないしは金為替本位制)ではその本位貨幣は一目瞭然である。しかし、言葉からして分るように管理通貨制度の問題は本位貨幣は何かを問う問題ではなく、本位貨幣(金)を前提し、それが社会的にどう規制され、評価されるかという問題である。

管理通貨制度を紙幣本位制と規定することは容易である。だが、このような規定は現実から跳び離れている²⁾。現代の貨幣制度は金と無縁ではないからである。

さて、先の素朴な問題に対して解答の見通しを与えておこう。

貨幣の歴史が示すことは、交換が前提されている社会ではその社会形態の如何を問わず必ず貨幣が存在し、その現実的姿態は色々と取りながらも、ひっきりや貴金属が、特に金が貨幣として機能してきたということである。すなわち「金の勝利」である。このことは前資本主義社会においてはもちろんのこと、

1) (1)の見解については、たとえば R. Triffin, *Gold and the Dollar Crisis*, 邦訳「金とドルの危機」, 特に第1部第7章; O. L. Altman, *The Changing Gold Exchange Standard and the Role of the International Monetary Fund*, 邦訳、鈴木浩次編「国際流動性論集」に所収; B. Tew, *International Monetary Co-operation*, 邦訳「国際金融入門」; 芦矢栄之助「金とドル」等参照。(2)については、小野朝男「国際通貨制度」'63;「経済評論」'65, 3参照。(3)については、J. M. Keynes, *A Treatise on Monetary Reform*, p. 198, 邦訳、256ページ; 村野編「国際通貨制度」'66; 松村善太郎「国際通貨ドルの研究」'55等参照。(4)については、梶山武雄「金の問題」'61; 鈴木武雄「金融論」'56参照。

資本主義社会のいずれの段階においても、更には社会主義社会においてさえ、「金銀は本来貨幣というわけではないが、貨幣は本来、金銀である」³⁾ ということを示唆しているように見える⁴⁾。

ところで、この命題は明らかに論理的帰結ではない。論理的帰結は、交換が前提されるなら、貨幣は「商品世界の共同事業」として一般的等価形態の地位に置かれた特殊な商品（貨幣商品）ということである。一般的等価物にどの商品がなるかということは歴史的行為による。つまり、この命題は歴史的帰結である。すなわち、交換社会における取引の反復過程のうちで、いわゆる貨幣適性を最もよく具備したものとして金銀が、特に金が貨幣の地位に定着したわけである。

では、交換社会にとって、貨幣は常に金であるのか。この命題が歴史的帰結である限り、その答は否である。社会の発展如何によっては貨幣は金である必要がない。更には貨幣は金であってはならないということにもなる。なぜなら、社会の発展を矛盾を含みながらも合理性追求の方向にあると見るなら、「流通空費」である貨幣としての金は不合理な存在であり、いずれ、金は貨幣としての地位を問われ、その退位を迫られざるを得ないことになるからである。貨幣としての金が空費であることは明らかである。現代では露骨に現われている。貨幣当局の金庫に死蔵させて置くために精出して金の採掘をすることは明らかに不合理である⁵⁾。もし、合理性の徹底された社会を（合理性の徹底とはもちろん一國だけの合理性ではあり得ない）想定するなら、貨幣は金であってはならない。貨幣は最も価値の少ないもの（たとえば紙幣）にならざるを得ないということになる。

現代の資本主義諸国はもちろん、社会主義諸国も合理性の徹底された社会ではない。とすれば現行の貨幣制度が金と無縁ではないということは当然である。そして金の貨幣としての地位を問われているのが現況である。金が貨幣として

2) 田中金司、管理通貨制度、「体系金融辞典」250-251ページ参照。

3) 「資本論」岩波文庫版、I、175ページ。

4) 桑野仁「現代管理通貨論」昭40、170ページ。「社会主義社会においても貨幣は依然として金である。」

5) たとえば R. Harrod, *Reforming the World's Money*, 邦訳「国際通貨改革論」第3章参照。

の地位を問われ、その退位を迫られているということは裏面からいうなら、金は何んらかの形で管理を迫られているということである。現在いわれている管理通貨制度とはこのような意味での貨幣制度である。

以上のことからして、貨幣としての金の地位は、「貨幣は金である」→「貨幣は金とは無縁でない」→「貨幣は金であってはならない」という過程を歩む傾向があることが推論される。流通空費の排除と貨幣の管理とは表裏一体の関係となって進む。これから問題にしようとする管理通貨制度が、「貨幣は金と無縁でない」という段階での問題であることは明らかである。

本稿は以上のような見通しに立って、従来軽視されがちであった⁶⁾ 管理通貨制度について問題を提起し、そのアプローチを提示する一試論である。

Ⅱ 問題提起

資本主義社会の歴史は、イギリスにおける産業革命以来、産業資本主義段階、「古典的」独占資本主義段階、国家独占資本主義段階と発展してきたといつてよいであろう。産業革命の出発時点は各国それぞれ異なっていたが、「古典的」独占資本主義段階は19世紀末ないし20世紀初頭、国家独占資本主義段階は1930年代とほぼ並列するに至った。この並列化はもちろん資本主義的発展の国際的滲透による。各発展段階の経済的特徴は簡単にいって資本主義的自由放任、独占というよりは寡占の出現による自由放任の制限、寡占の経済制度への定着に加え、経済に対する国家の介入の増大（いわゆる二重経済）である。この特徴は資本主義世界に視野を置くとき、「世界の工場」としてのイギリスの主導性の発揮、ドイツ、アメリカ等の抬頭によるイギリスの主導性の低下、そしてアメリカによる主導権の把握として現われてきた⁷⁾。

6) いわゆる「ノミナリスト」に多い。たとえばM. H. コックは「その性質上、管理通貨制度は民主主義的な体制よりも全体主義的な体制によりふさわしい」(Central Banking, 邦訳, 150ページ)といい、塩野谷九十九氏は「管理通貨制度は金の拘束をはなれ……」(「中央銀行制度に関する覚書」229ページ)といっている。このような見方は安易過ぎる。

7) この主導権の変遷は1つの大きな問題をなすが、基本的には英・米・独の産業構造の発展的性格の差異、いわば比較産業構造論とでもいうべき視角から接近すべきであろう。なお、吉富勝「アメリカの大恐慌」207-208ページ参照。

ところで、貨幣制度の変遷に目をやると次の表の通りである。

第1表

	金との結びつき	金兌換停止	金との結びつき回復	紙幣制度への移行
イギリス	金本位 1816	1914	金地金本位 1925	1931
アメリカ	金本位 1900	1917	金貨本位 1919	1933
ドイツ	金本位 1871	1914	金為替本位 1924	1931
フランス	跛行本位 1876	1914	金地金本位 1928	1936
イタリア	跛行本位 1879	1914年以前より	金為替本位 1927	1934
ベルギー	跛行本位 1868	1914	金為替本位 1926	1935
スイス	跛行本位 1868	1914	金為替本位 1929	1931
スウェーデン	金本位 1873	1915	金貨本位 1924	1931
日本	金本位 1793	1917	金貨本位 1930	1931

小野朝男「国際通貨制度」, その他。

この表の示すところは法制的なものであり事実上のとは多少の隔たりはあるが⁹⁾、これからでも金本位制の時期はほぼ19世紀20年代より1914年頃までの約94年間、金核本位制は20世紀20年代より30年前半までの約10年間、管理通貨制度はそれ以降ということができよう。

いま、この貨幣制度の変遷について、資本主義世界のリーダーの交替に沿って少し立ち入って見るなら、金本位制の特徴は、19世紀末より金本位制が国際的に拡がり、イギリスのリーダー・シップの下に、イギリスの通貨主義的な金本位制に対して他の資本主義諸国による銀行主義的な金本位制という形で国際金本位制として展開されたということにある⁹⁾。次に、金核本位制の特徴は第1次大戦の戦勝国、同時に金の偏在国を中心に、アメリカでは金貨本位制、イギリス、フランスでは金地金本位制、その他の諸国ではスウェーデンその他を除いて中心国の金為替とリンクされた金為替本位制という形で貨幣制度が展開されたことである¹⁰⁾。この貨幣制度の各国の差異そのものが、世界のリーダー・

8) 特に金本位制について。イギリスは事実上兌換を再開したのは1821年であった。アメリカは1853年の「補助貨鑄造法」の制定で事実上金本位制となった(牧野純夫「ドルの歴史」77ページ)。なお跛行本位制はラテン貨幣同盟の金銀複本位制の崩壊を示す。

9) 出口茂・沖中恒幸編「現代の金融政策」21ページ。

10) 金準備保有について見ると、第1次大戦前(1913年)、アメリカ、フランス、イギリス3国だけで世界の金準備の約40%強を占めていたが戦後(1918年)には5割を突破した。この傾向はその後

シップが漸次イギリスよりアメリカへ移行しつつあったことを示しているが、しかしこの移行が決定的であったわけではない。この金核本位制の出発点¹¹⁾をなしたジェノア会議(1922年)を指導したのは明らかにイギリスである¹²⁾。30年代以降の特徴は、「大恐慌」の波及とそれに伴う各国の国内紙幣制度への移行、アメリカを除いて、その通貨が金と直接関係をもった主導国がなくなったということである。第2次大戦をはさんで戦前と戦後を区別する大きな特色は戦前のブロック主義による国際協力の否定傾向に対し、戦後は国際協力の展開(例えばIMF)という点にある。

さて、これまでの叙述は平凡きわまりないものであった。しかしこの平凡な事実の展開から基本的問題が浮び上がってくる。すなわち、資本主義の発展と貨幣制度の変遷を概観して気が付くことは、そこに1つのコントラストがあるということである。資本主義の各発展段階に各貨幣制度が対応しているというコントラストが。もちろん時期的にはずれがある。しかし、産業資本主義段階には金本位制が、「古典的」独占資本主義段階には金核本位制が、そして国家独占資本主義段階には管理通貨制度が対応しているという外観があることは否定出来ない。この対応関係が単なる外観でないとするなら、なぜ対応しているのか、その論理は何かという基本的問題が起きてくるのは当然である。そして現行の貨幣制度＝管理通貨制度はこの対応関係の追求によって解明されるのではないかと思われる。

ところで、この対応関係の事実だけからしても、金核本位制を金本位制の一種とみて、管理通貨制を金本位制と区別する大半の論者(例えば人内力「日本経

も続き1928年には約58%、39年3月で78%となった。なかでも圧倒的比重を占めたのはもちろんアメリカで27%→40%→38%→57%となった(ヌルクセ、邦訳「国際通貨」第4章第3節及び、附録第1、第IV 2表参照)。

- 11) アメリカが膨大な金流入に対して採った政策(いわゆる金不貲化政策、1921年)は金本位制の終りを告げる象徴であり、全核本位制開始の予告であった。つまり、アメリカは「ゲームのルール」を遵守しなかったわけである。これを「管理通貨」制度と呼ぶのは妥当でない(R. F. Harrod, *Policy Against Inflation*, p. 34)。
- 12) ヌルクセ、前掲書、58-59ページ参照。イギリスはすでに1899年英領印度でいわば実験済みの金為替本位制をジェノア会議で他の諸国に勧告するだけの主導力を依然もっていたわけである。

済論」上；今井義則「管理通貨金制度のもとにおける政策と法則」¹³⁾）の見解はかなり疑問であるということである。つまり、この対応関係から見て、産業資本主義段階を「古典的」独占資本主義段階と峻別するなら、金本位制と金核本位制も峻別されざるをえない。金核本位制は金本位制の一種とは見なされないのではないかということである。

Ⅲ アプローチ（産業構造—価格体系—貨幣制度）

筆者は前述の対応関係を産業構造—価格体系—貨幣制度という観点からアプローチしようと思う。以下にその理由を述べよう。

われわれが貨幣制度というとき、すでに総体的立場にある。つまり貨幣を1つの体系と考えている。すなわち貨幣体系ないし貨幣組織を考えている。ところで貨幣体系の中心は既述の通り、金の貨幣としての地位、すなわち金の価値尺度機能、その具体的形態としての価格標準、通俗的にいわゆる金平価といわれるものである。

さて、マルクスの価値形態論の示すところは、貨幣は商品世界の共同事業として特定の商品（歴史的には銀、特に金）が他のすべての商品の価値を表現する地位についたものであるということである。すなわち、貨幣商品以外の他のすべての商品はその価値を金で表現する。では、貨幣商品金は何によってその価値を表現するのか。貨幣も商品であり、われわれが商品以外のものを考えていなかぎり、貨幣商品を除いた他のすべての商品以外にはありえない。すなわち、貨幣商品、金の価値はすべての価値方程式を逆に読み取ることによって与えられる。亜麻布、上着、靴等々は貨幣商品、金（の特定量）によってその価値を統一的に表現するのに対して、貨幣商品、金は逆に、亜麻布、上着、靴等々によって多様に表現する。すなわち、金の亜麻布価値、上着価値、靴価値等々と。要約すれば、貨幣商品、金はそれ以外のすべての商品価値を規定（表現）する

13) 今井氏は「1920年代が金本位をもって特徴づけられるとすれば……」といい、金核本位と金本位の区別があいまいであり、前者を後者の一種と見ている（今井編「貿易自由化と日本資本主義」130ページ）。

が、逆に、貨幣商品、金の価値は他のすべての商品によって規定される。

次に、商品価値が価格に転化されると、貨幣は価値尺度たる地位から価格標準たる地位に転化される。価値の価格への転化は価値尺度機能の価格標準機能への転化と呼応している。ここに至っても、貨幣以外のすべての商品はその価格を、価格標準としての金（の一定量）によって表現する。しかし、逆に価格標準たる金の価格（疑制価格）は他のすべての商品の特定量によって表現する以外にない。近代経済学のいわゆる「貨幣価値」とはこの意味のものである（ロバートソン「貨幣」第2章）。このことからして、われわれがいわゆる「貨幣価値」を考えると、自ずから、すべての商品（その各、異なる特定量の商品）を考えざるをえない。そしてすべての商品がそれぞれ価格をもっているとするなら、すべての商品の価格、すなわち価格体系を考えざるをえないということになる。つまり、貨幣は価格体系の基軸をなしているが、逆に、この基軸たる地位は、他のすべての商品によって与えられたものである。要するに、貨幣は価値—価格体系を抜きには説けないということになる。

次に、価格体系と産業構造との関係について見る。

われわれが価格体系といっているとき、総体的見方をしていることは貨幣制度の場合と同じである。だがまた、個別資本というよりは同一商品種を生産する個別資本の集合体が技術的プロセスを通じて他の商品種を生産する個別資本の集合体と連関していることを、そしてこの連関の総体、いわゆる産業連関を前提している。

価格が競争的性格をもつか或いは非競争的ないしは寡占的性格をもつかを規定する基礎が、資本規模、特に固定資本規模にあることは明らかである。そして、価格の総体すなわち価格体系の性格が、柔軟であるか硬直的であるかは、個別資本の同一商品についての集合、その、他の商品種の同様の集合との関連、その関連の総体の中で、資本規模（固定資本規模）を問題とせざるをえない。

このように述べる時、われわれは既に産業構造について語っていることになる。つまり産業構造とは、ある個別資本と他の個別資本との関係、すなわち企

業間—産業内構造, ある産業と他の産業間の関係, すなわち産業間構造, そしてそれらの総体を意味している¹⁴⁾。そして産業構造における資本規模の問題は¹⁵⁾, 通常用語を使えば, 軽工業, 重工業という言葉の意味にほぼあてはまる。したがって, 全体の構造を主導し中心となる産業 (すなわち主導的産業 leading industry)¹⁶⁾ が軽工業であるか, 重工業であるかが, 価格体系をして柔軟なものにするか硬直なものにするかを規定するといつてよいであろう。

世界の主導国に沿って, 産業構造の変遷を概観すると, 産業革命以来の19世紀イギリスは衣類—綿業のような軽工業を主導的産業とする, いわば軽工業主導型産業構造をもち, 19世紀末から20世紀20年代初頭に至る, ドイツ, アメリカ, イギリスは, 多少の相違はあれ, 鉄道—鉄・石炭業等を主導的産業とする, いわば重工業主導型産業構造をもち, 20世紀20年代から見られ, 30年代以降第2次大戦現在に至るアメリカは多少の変遷はあれ, 自動車, 建築, 電気冷蔵庫, クリーナー等の耐久消費財にその生産物が結実するような重化学工業 (鉄・石油・電気・化学) を背景にもつ, いわば耐久消費財—重化学工業主導型の産業構造を持っていた¹⁷⁾。

今この傾向をホフマンの *The Growth of Industrial Economics* について見ると次の表の通り。19世紀のイギリスでは繊維 (textiles and clothing) が主導的産業であり, 20世紀初頭 (1907) のドイツでは, 鉄鋼—機械—車輛が。アメリカでは1920年代後半から鉄鋼—金属, 機械, 車輛, 化学が41.3%→39.9%

14) たとえば, 宮田喜代蔵「産業構造論」昭37, 第4章, 82-140ページ。

15) 資本規模がどのような意義をもっているかについては, J. S. Bain, "Economics of Scale, Concentration and Entry", *The American Economic Review*, 1954, 3参照。なお, 鎌倉昇「現代企業論」90-91ページ参照。

16) W. G. Hoffmann, の *Die »vorherrschende« Industrie (Studien und Typen der Industrialisierung, 1931, SS. 15-19)*, 増補改訂, 英訳の "Dominant Industries" (*The Growth of Industrial Economics*, 1958, pp. 38-41, 110-136) に近い概念を考えている。

17) 経済史のいわゆる「商業革命」以来の主導的産業が, (毛織物工業)—(綿業)—(鉄道—鉄・石炭業)—(自動車・建設等の耐久消費財—重化学工業) であったことは経済史家や一般に云われているところである。たとえば毛織物工業については, 大塚久雄「近代欧州経済史序説」上の2, 174-175ページ。ここで毛織物工業は「産業の基軸」(master wheel of trade) と呼ばれている。W. W. ロストウは「離陸」における「主部門」を綿織物, 鉄道等で把握している (『経済成長の諸段階』邦訳, 77ページ)。

→40.1%→43.3%と主導的地位を示めていることが分る。

第2表 主導的産業 (純総生産=100)

国名	年	織 維	鉄・銅 金属	機 械	車 輦	化 学
イ ギリス	1871	43.5	12.1			1.9
	1901	25.7	22.8			2.1
ド イ ツ	1895	24.1	10.3	5.8	1.7	2.8
	1907	17.1	12.3	6.2	1.7	3.4
	1925	17.4	12.5	12.6	2.2	4.8
ア メ リ カ	1900	14.8	19.6		4.9	3.5
	1914	14.7	12.1	9.4	8.0	4.8
	1925	15.9	13.5	11.3	10.6	6.0
	1927	16.4	12.9	12.0	9.2	5.8
	1939	12.8	15.3	12.0	7.3	5.5
	1947	14.4	14.4	16.3	7.2	5.4

W. G. Hoffmann, *The Growth of Industrial Economics*, Table XXX, XXXII, XXXIV より作成。

他方、価格体系に眼をやると、2つの体系がくっきりと浮び上がってくる。1つはマルクスが「資本論」で説いた生産価格体系ないし、ケインズのいわゆる「古典派」の描いた、いわば「自由価格体系」とでもいうべきものと、2つにはJ. ロビンソン、E. H.

チェンバリンに先鞭をつけられ、P. スウィーギーの「屈折需要曲線の理論」を経て「フルコスト原則」(Oxford 調査)―管理価格ないしプライス・リーダーシップ―参入阻止価格等に至る、いわば寡占価格体(中小資本間に成立する価格を含めて)とが¹⁸⁾。

明らかに、産業構造の歴史的発展が、単に価格体系の問題だけでなく、資本主義の発展段階を画する基礎をなしている。

ともあれ、以上のことからして、貨幣制度は価格体系を抜きには説けず、価格体系は産業構造を抜きには説けないということになる。すなわち、私のアプローチが、産業構造―価格体系―貨幣制度という視角なるゆえんである。

このアプローチをより確実にするために、産業構造と価格体系との関係を、マルクスの「資本論」及びレーニンの「帝国主義論」について見て行くことにする。

18) 伊東光晴「近代価格理論の構造」昭40参照。

1870年代の始めにジェボンズ、ワルラス、メンガー等がニューアンスはあれ、それぞれ別個に economics を樹立したことは周知の通りである。いわゆる「近代経済学」の出発点である。そしてこの経済学の大きな特徴は価格分析に大きなウエイトを置いてきたことである¹⁹⁾。それよりも基本的な特徴は politics の面が取り去られ、そして数学の援用を可能にしたことである。問題は数学の援用が可能になったという点にあるのではなく現実との接点が稀薄になったということにある。たとえば「純粹競争」ないし「完全競争」概念を保証する諸条件は少くとも19世紀の現実から抽象されたものと見るべきであるが、何処にでも、またいつでも妥当するような性格をもっている²⁰⁾。この点「資本論」は遙かにリアルである。マルクスは19世紀中葉のイギリス²¹⁾を典型的に発展しつつある資本主義社会と見て、この時代のイギリスを「表象に浮べ」²²⁾ながら「資本論」(「剰余価値学説史」も入れて)を書いた。つまり時期的にもまた場所的にも対象を限定している。この限定は理論的例証にはっきり現われている。

さて、「資本論」の論理体系はさしおいて、その現実との接点について主導的産業に焦点を合せながら、「資本論」を見るならば、次の通りである。引用が少し長くなるが、その一端を示すと、

- (1) 「亜麻布20エー＝上着1着」(岩波文庫版、I、98ページ)
- (2) 「40ポンドの撚絲の価値＝40ポンドの棉花の価値＋11個の完全紡錘の価値」(II、81ページ)
- (3) 「1万個のミューール紡錘を有し、アメリカ綿から32番手の撚絲を紡ぎ、毎週1紡錘当り1ポンドの撚絲を生産する1紡績工場の例」(III、135ページ)
- (4) 「次の僅かな数字が1848年以来の連合王国における本来の『工場』の進

19) 鎌倉昇「価格・競争・独占」昭33、3ページ。

20) 伊東、前掲書、14ページ。

21) チェンバーズによると(『世界の工場』、特に示し、第2章)、工場制が大多数の工業における支配的な組織形態となったのは19世紀の最後の数10年間を迎えてからであり、代表的な労働者が手工業者から工場労働者へと取って代わられるのは少くとも1850年代以降である。

マルクスは、1846-1866年(『資本論』第1巻初版は1867年)を資本主義的蓄積の研究にとって最も好都合な時期とっている(岩波文庫版、IV、154ページ)。

22) マルクス「経済学批判序説」3「経済学の方法」『世界大思想全集』248ページ。

歩を示している。」「ここでは本来の「工場」として挙げられているのは「木綿工場」「亜麻及び大麻工場」「絹工場」等である。]

(5) 「剰余価値の資本への再転化は資本の蓄積と呼ばれる。

まず個々の資本家の立場からこの事象を考察しよう。たとえばある紡織業者が……」(Ⅳ, 32ページ) [傍点は引用者による。以下同様。]

(6) 「綿業恐慌」(Ⅲ, 238ページ)

(7) 「恐慌(したがって過剰生産)が全般的であるためには、それが主導的な商品をおそえたりする。」「(剰余価値学説史)国民文庫版, Ⅲ, 272ページ)「さて過剰生産をおこしたのがキャラコだけでなくリンネルや絹製品や羊毛製品もそうだとすればこれら少数ではあるが、主導的な商品の過剰生産がいかに多少とも全般的な(相対的)過剰生産を全市場によびおこすかはあきらかである。」(同書, 284ページ)

(8) 「……たとえば君たちの工場では機械設備が何年で更新されるかを教えてもらえないだろうか。……多年的循環の説明における主要な契機だ」「機械の主要な原理において……(ここでいうのは特に紡機と前紡機とのことだが)……」「……機械に関する説明ありがとう。13年という数はそれが必要な限りは理論と一致する。……」(「資本論に関する手紙」岡崎次郎訳, 77-83ページ)

上の引用は「資本論」第1巻の中核——価値形態[引用(1)], 絶対的剰余価値の生産[引用(2)], 相対的剰余価値の生産[引用(3)(4)], 資本の蓄積[引用(5)]——及び恐慌[引用(7)(8)]が衣類—綿業によって把握されていることを暗示している。つまりマルクスは理論の背景には19世紀中葉のイギリスを表象に浮べていたが、それは「衣類—綿業」を主導的産業とする軽工業中心の産業構造であるといってよいであろう²³⁾。極端にいうと、「資本論」は衣類—綿業の論理である。もちろんこれはいいすぎであるが少くとも現実との接点を衣類—綿業を中

23) 「衣類—綿業」について第2巻, 第3巻の例は, 第2巻, V, 46, 63, 65, 103, 111ページ。VI, 70, 160ページ。VII, 282ページ等。第3巻, VII, 110, 110, 158, 194, 233, 235, 237-259ページ。K, 100-116ページ。X, 126, 133, 150ページ等。マルクスはこのほかに, 化学工業, 運輸業, 鉱山業, 印刷業, 製鉄業, 鉄道, 農業, 漁業, 醸造業, 製パン業, 製陶業, 鞣皮革等を挙げている。

心とする歴史的にも場所的にも限定された軽工業主導（ないしは消費財主導型）の産業構造においていたといつてよいであろう。事実、イギリスにおいては産業革命は衣類・綿業を主導的産業として展開されたのであって、交通機関の発展と結びついた鉄工業の発展は、19世紀末葉から抬頭して来たドイツ、アメリカには及ばなかった²⁴⁾。

さて、このような産業構造を現実との接点、換言すれば理論の前提としてみると、この前提は価格理論にたいしてどのような制約を与えるだろうか。ここで、われわれは市場価格の問題は捨象する。

マルクスは「資本論」第2巻第3篇で、再生産論を説いたのち、第3巻第1、第2篇で生産価格の成立を平均利潤の形成と表裏一体の関係で説いている。価値の価格への転化すなわち転形問題²⁵⁾に関するマルクスの規定は二元的であり、しかし、また単純明快である。つまり、価値は社会的平均的抽象の人間労働により規定され、価格は社会的総剰余価値の資本の競争を媒介とした、各別資本への均等配分機構となっている。単純化するというなら、価値は労働により、価格は資本によるという規定である。だから、価格が価値に一致しないことは資本の有機的構成の差異を云々する以前に自明である。

資本の有機的構成が部門を異にすることにより異なり、恐らくは同一部門内でも異なるにも拘わらず、資本による自由競争が行われその結果平均利潤が形成されると見る根拠は何処にあるのだろうか。資本の有機的構成の問題は資本規模（特に固定資本規模）の問題であり、自由競争の問題も同様に資本規模の問題に懸っていることは明らかである。だから先の根拠は多少の差異はあれ、大

24) 「イギリスの鉄は40年（1848-1880）のうちにほとんど地球を取巻いてしまった」（チエンパーズ、前掲書、67ページ）のであるが、イギリスで開発されたベッセマー製鋼法（1856）も、ジメンス＝マルチン平炉法（1860年代はじめ）もトーマス塩基性製鋼法（1870）もドイツで開花し根をおろした（玉野井、中村、前掲書、75ページ）。アメリカも西部開拓と共に鉄道・鉄鋼の発展を見たが、自動車がこれに取って代った。この転換が建設業の発展と共にドイツをしのいで行く基礎をなしたといつてよい。吉富勝「アメリカの大恐慌」204-208ページ参照。

25) 転形問題については一稿を要する。多くの論者は価値は形成されたものと前提しているが、問題の焦点は価値形成のメカニズムにあると思われる（玉野井芳郎編著「マルクス価格理論の再検討」'62、35ページ）。

同小異の資本規模の個別資本の多数の存在ということにあるわけであって、この存在が抽象された現実的基礎は明らかに衣類—綿業のような軽工業主導的な産業構造である。それ故、生産価格論は、このような産業構造の理論的産物であり現実的にはその有効性は19世紀どまりだということになる。更に、産業構造の変遷は生産価格論を無意味なものとしてしまうということにもなる。

このように見るなら、マルクスの生産価格成立の前提をなしている再生産論は抽象的すぎるということになる。もし、このような産業構造を前提としていないとすれば、ついでに再生産表式についてふれば、第1部門の総生産物価値6,000、第2部門のを3,000とするのは明らかに恣意的である。W. ホフマンの

第3表

	全産業=100 純生産額		生産額 比率
	消費財	生産財	
1851年	51.0	11.4	(4.5)4.7
1871年	51.7	14.0	(3.7)3.9
1901年	41.0	29.9	(1.6)1.7

W. G. Hoffmann, *The Growth of Industrial Economics*, pp. 71, 83.

示すところによると、次の表の通り、19世紀を論じてイギリスは、その生産財生産が消費財生産を上廻ることはなかった²⁶⁾。生産財生産が消費財生産に追いつくのは少くとも1925年(ここで1.1)以降であり、その時にはすでにイギリスは独占期に入っていた。だからマルクスの数字が意義をもつて

いるとするなら、第1部門が優先的に発展する傾向をもっていた(11.4→14.0→24.9)ということを描いているに過ぎないということである。歴史的には第1部門が第2部門を超えるのは発展テンポの速いアメリカでも20世紀に入ってからであった(1900年で1.2, 1914年で0.9)。つまり軽工業主導的産業構造では、第1部門が第2部門を超えることはなかった。そして独占の成立は問題にならなかったということである。

以上のことは軽工業主導型の産業構造を前提することによって生産価格体系は説けるが、独占価格ないし寡占価格、その体系は説けないということを意味する。寡占価格体系は別の産業構造を前提せざるをえない。

26) W. G. Hoffmann, *ibid.*, p. 16. 消費財として、(1)食料、飲料、タバコ、(2)衣料、製靴、(3)皮革製品、(4)家具；資本財として、(1)鉄、非鉄金属、(2)機械、(3)車輛、(4)化学、に限定なお第4欄のカッコ内の数字は不完全な統計より算出されたもの。*Ibid.*, p. 71.

次に、独占成立期の「世界の概観図」を描いたレーニンの「帝国主義論」について見よう。

レーニンは「帝国主義論」を産業的には鉄道一鉄・石炭業で把握している。2つほど引用するなら次の通りである²⁷⁾。

(1) 「……鉄道は資本主義産業のもっとも主要な部門である石炭業と製鉄業との総括されたものであり、また世界貿易とブルジョア民主主義的文明との発展のもっとも明白な指揮である。鉄道が大規模生産と独占体とシンジケート、カルテル、トラスト、銀行とまた金融寡頭制と結びついていること、鉄道網の分布、その分布の不均等、その発展の不均等——これらのことは世界的規模における現代の独占資本主義の総結果である。そしてこの総結果は生産手段の私的所有が存在しているかぎり、このような経済的基礎のうえでは帝国主義戦争は絶対に避けられないものであることをしめしている。」(「レーニン全集」第22巻、218-219ページ)

(2) 「……鉄道の所有権の集中、すなわち金融資本の集中」(同書、314ページ)

「帝国主義論」を経済理論と見ることはかなり無理であり、レーニンがいうように、「20世紀初頭の世界の概観図であり」(217ページ)、「平易な概説書(サブタイトル)であり、政治的主張の書である。私に関心を持つのは、「古典的」帝国主義を規定したこの著作が、鉄道一鉄一石炭業を中核とした産業構造を前提としていることである。この段階を対象に、独占の諸形態を描いた著作はあっても独占価格が成立し、そのメカニズムを描きたいわば独占理論が殆んど見当らないのは、当時の現実、そして理論は現実からの抽象であるとするなら、当時の産業構造にあったと見るべきであろう。鉄、石炭業が主導性を持った産業であり、独占化されていても、最終生産物は鉄道という一定の限界を持ったものであった。鉄道は公共性をもっている。しかし大衆が所有できるものではない。一端、敷設されてしまうと新たな需要を喚起するものではない。鉄道を

27) この2つの引用の外に決定的な叙述は、228, 255, 291, 316, 317の各ページに見られる。レーニンは他にも「電気産業」「石油業」「海運業」「化学工業」等を主な産業として挙げているが、何よりも鉄道一鉄・石炭業に焦点を合わせている。

自動車と、エネルギー源としての石炭を石油と比較すると鉄道、石炭業の限界は益々明確となる。自動車をとりあげても、それが、鉄鋼、石油、ガラス、ペイント、ゴム等々の綜合生産物であり、その走る道路はセメントと結びつく。自動車の産業連関の範囲は鉄道の比ではない。自動車の大衆化が進むなら、その経済全体に及ぼす影響は鉄道の比ではないことは明らかである。もし、自動車産業が、同様の影響力を持つ住宅建設と並んで独占化されるに至るなら、独占、正確には寡占が経済に定着し、いわば寡占体制が形成されると見るのは自然であろう。このことは、鉄道一鉄・石炭業は、たとえばそれが、一時的に産業構造を主導しえたとしても、それが経済に定着する程の影響を持っていなかったということである。鉄道一鉄・石炭業の独占化は寡占体制を形成するに至らなかった。主導の産業がこのようなものであったことが、「古典的」独占期を短期に終わらせ、そこから独占価格論を抽象しえなかった主な理由を与えてくれる。「古典的」独占資本主義は、いわば自由主義体制から寡占体制への、産業資本主義から本格的独占資本主義＝国家独占資本主義への過渡期の資本主義とでもいうべきものである²⁸⁾。

1920年代末から30年代初頭にかけてのアメリカの大恐慌は自動車産業、建設業の影響を抜きには説けないが²⁹⁾、この大恐慌と共に、そして第2次大戦直後まで産業的発展は停滞した。戦後、資本主義各国が、耐久消費財産業を主導的産業とし、その重化学工業に裏づけられた発展を見るとき、「産業的にヨリ発達せる国は発達程度のコリ低い国に対してそれ自身の未来の像を示すだけのことである」³⁰⁾ というマルクスの言葉が妥当しているように見える。

さて価格体系と産業構造との関連についてまとめよう。

価格理論が現実性をもつにはその諸前提が歴史的現実からえられねばならない。そしてそれらの諸前提が1つのまとまった体系であるとするなら、これらの前提と現実との接点はある一定の発展段階を画するような産業構造である。

28) 吉富勝、前掲書、327ページ参照。

29) 吉富勝、前掲書。

30) マルクス「資本論」岩波文庫版、I、15-16ページ。

そして各発展段階における産業構造を特徴づけるのはその主導的産業にある。したがって価格理論はある一定の発展段階を画するような産業構造の産物であり、同時にその有効性はその産業構造の性格によって限定される。価格が1つの体系としては把握されねばならぬとすれば、その根拠は産業構造にあることは明らかである。

IV む す び

さて、結論を与えよう。資本主義経済の各発展段階には各貨幣制度が対応して現われている。各発展段階を産業構造的に把えるならば、各産業構造には各価格体系が対応している。そして各価格体系には各貨幣制度が対応している。すなわち、産業資本主義段階には軽工業主導的な産業構造：生産価格体系：金本位制、「古典的」独占資本主義段階には重工業主導的な産業構造：寡占価格体系への移行的価格体系：金核本位制、さいごに、国家独占資本主義段階には耐久消費財—重化学工業主導的な産業構造：寡占価格体系：管理通貨制度と対応している。そしてこの対応は、貨幣制度は価格体系を抜きには、そして価格体系は産業構造を抜きには説けないという関係が基礎である。この対応関係の変遷が、金の貨幣としての地位の変遷を意味している。貨幣としての金の節約・排除が、その地位の管理と表裏一体となって進む。現代の管理通貨制度はこのような視角から解明される必要があると思われる。